

## 島根県海士町のデジタル地域通貨「ハーン Pay」を提供開始 MoneyEasy 初の離島での運用事例に

2025年1月14日の利用開始に向け、12月20日から先行ダウンロード開始

株式会社アイリッジ（本社：東京都港区、代表取締役社長：小田 健太郎、東京証券取引所グロース：3917、以下「アイリッジ」）の連結子会社でデジタル地域通貨事業を展開する株式会社フィノバレー（本社：東京都港区、代表取締役社長：川田 修平、以下「フィノバレー」）は、フィノバレーの支援する、島根県海士町（町長：大江和彦）のデジタル地域通貨「ハーン Pay」が2025年1月14日よりサービス開始することをお知らせします。「ハーン Pay」は、同日からのスムーズな利用開始に向け、2024年12月20日から先行ダウンロードを開始しました。

島からはじまる互惠決済  
海士町のデジタル地域通貨  
1月14日 決済開始予定

# ハーン Pay

先行ダウンロード開始

- 入金で **20%** ポイント付与 ※上限あり
- 決済で **2%** ポイント付与 ※一部決済除く
- 加盟店にも **0.5%** バック ※一部加盟店は除く

公開記念キャンペーン  
(予算上限に達し次第予告なく終了します)

### 島からはじまる互惠決済「ハーン Pay」 (<https://hearn-pay.jp>)

「ハーン Pay」は、海士町に暮らす住民や訪れる観光客の皆さまが、簡単かつ便利に地域内での決済を行うことができるデジタル地域通貨です。地域経済の循環を促進するとともに、島内での「つながり」を育む新しい仕組みとして、利用開始に向けた準備を進めています。利用者は、スマートフォンを使った専用アプリで円を地域通貨「ハーン Pay」に換え、町内加盟店での買い物などの支払いに使うことができます。また、利用実績等に応じてポイントが付与されます。本事業により島内消費を喚起し、地域経済の好循環や地域コミュニティの活性化をはかります。

システムには、全国各地で地域とのつながりづくりや行政 DX への活用実績のある、フィノバレーのデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」が採用されています。

「ハーン Pay」は、単なる決済手段ではなく、人と人、地域と訪問者がつながるきっかけを提供します。「助け合いの文化」に根ざした新しい取り組みとして、海士町ならではの温かさを体感いただけます。また事業者と利用者の双方が、ハーン Pay を気持ちよく利用できるよう、決済手数料 0 円、換金手数料 0 円（条件あり）を実現し、双方に利益のあるキャンペーンも実施していきます。

## ■公開記念キャンペーン概要

対象期間	2024年12月20日（金）～2025年3月31日（月） ※予算上限に達し次第予告なくキャンペーンを終了する可能性があります ※決済還元、売上バックは決済開始された日（2025年1月14日予定）より適用です
内容	・入金ポイント付与 入金額の20%のポイント付与（一人当たり2,000ポイント上限） ・決済ポイント還元 決済額の2%のポイントをユーザに付与 ・加盟店への売上バック ハーン Pay での売上の0.5%を現金バック（BtoC決済に限る） ※海士町役場関係施設等、一部の加盟店は適用外です

### 「ハーン Pay」の由来

現在、海士町で流通している地域通貨、紙の「ハーン」の流れを踏襲しデジタル地域通貨の名称も「ハーン Pay」となりました。「ハーン」は、かの有名な明治の文豪「ラフカディオ・ハーン（小泉八雲）」の名から来ています。ハーンは、明治25年（1892年）、菱浦湾の畔にあった岡崎旅館に滞在し、海士町の菱浦をとて気に入りたとされ、海士町の人々からも愛される存在です。

### キービジュアルについて

「ハーン Pay」の頭文字であるアルファベットの「H」をモチーフにしています。住民や観光客など、人と人が、町内のお店や事業所での売り買いなどを通じ、関わっている様子を表現しています。「ハーン Pay」は、地元のイベントや取り組みで活用されることで、地域の絆をさらに深める役割を果たします。お金が介在することで新たな経済の流れを生み出しながらも、そこにあるのは単なる経済活動ではなく、温かい人のつながりです。



### MoneyEasy（マネーイージー）とは

株式会社フィノバレーが提供する、デジタル地域通貨サービスを短期間で安価に開始できるプラットフォームシステムです。スマートフォンアプリを使って、チャージから決済までを可能にします。支払方法として二次元コード読取方式を採用しているため、店舗側での初期投資や手間がかからず導入できるのが特長です。また、自治体でのプレミアム付商品券事業や行政ポイント（市民活動・ボランティア支援、健康増進活動支援など）等の運用も容易に実施ができ、地域でのさまざまな活動をより効率化していき、持続可能な地域づくりに活用できるプラットフォームを目指しています。

